

いよぎんホールディングス
2024 年度決算説明会（2025 年 6 月 6 日開催）における主な質疑応答

【中期経営計画】

Q. 2025 年度損益予想の分解の中で、貸出金平残が 1,850 億円増加する計画となっているが、法人・個人の内訳は 2024 年度と同じような組立てか教えてほしい。

A. 法人・個人の内訳について、トレンドは前期と大きく変わらないと見ている。但し、シップファイナンスについては、中古船価格の上昇に伴う売船の影響も若干織り込んでいる。また、個人については、住宅ローンにおいてニーズが高い変動金利型商品の浸透などによりシェアが上がっているほか、東京都内でも申込みが増加しているため、住宅ローンは少し強めに見ている。

Q. 親会社株主に帰属する当期純利益の 2024 年度実績 533 億円には有価証券のキャピタルゲインが含まれていると思うが、2026 年度目標を当初 350 億円から 580 億円に上方修正する過程の中で、キャピタルゲインの活用について従来から考え方を変えたのか。

A. 上方修正の要因について、1 点目は、現中期経営計画スタートの際、政策金利が毎年度 0.1% ずつ上昇する前提でシナリオを組んでいたものを、今回見直しの中で、政策金利が 2024 年度+0.5%、2025 年度+0.25%、2026 年度+0.25% 上昇し、最終的に 1% となる前提でシナリオを組んだことである。加えて 2 点目は、政策保有株式の売却をある程度中期経営計画に織り込んだということである。

Q. 2024 年度のグループ会社の業績が芳しくないように思うが、今後の取組みについて教えてほしい。

A. 各社様々な要因があり、いよぎんリースについては、金利が上がると調達金利が上がるため、コア業務粗利益が減益となり、大口先の信用コストの計上により、その他損益も減益となったものである。四国アライアンス証券は、預り資産の残高は増加しているものの、信託報酬の低下を受け、コア業務粗利益が減益となっている。なお、同社についてはシステムコスト等の費用も課題であり、現在交渉しているところである。その他グループ会社も含め、持株会社で統括して収益を伸ばす取組みを検討する必要があると考えている。

Q. 期初の損益予想を前年度比減益とすることが続いているが、取締役会でどのような議論をしているのか教えてほしい。

A. 取締役会では、社外取締役からも前向きな予想を出したらどうかという意見があり、中計最終年度の損益予想は大幅に上方修正した。それと同様に、2025 年度の損益予想についても足許の細かいところまで計算して算出したが、結果として前年度比減益予想となったものである。今後も、足許の状況や将来見通しを適切に見定め、必要であれば見直しも行っていきたい。

【預金】

Q. 預金について、個人預金の預り資産へのシフトやネット銀行の攻勢等があると思うが、注視している動きや、個人預金で注力している取組みがあれば教えてほしい。

A. コロナ禍で積み上がった個人預金が物価高等で消費に回っていることもあると思うが、若年層を中心に貯蓄から投資への動きが顕著に現れている。AGENT アプリに NISA や投資信託の機能を追加したところ、若年層ほど投資にシフトする傾向にあり、預金と預り資産の合計額は増加している一方で、預金単体の伸び率は鈍化している。金利がある世界になると、金利に敏感な層の他行へのシフトはあると思うが、コストをかけて預金を獲得してもコア預金にはならないと考えている。ALM の中でポジションを考えながら、必要があれば金利を付けるが、現状、そこまでは必要ないと考えている。

Q. 預金について、預り資産へのシフトや、金利水準がもう少し上がりターミナルに近づくと、流動性預金から定期性預金へのシフトも想定されるが、アセットの成長等について戦略やリスクの見方に変更があるのか教えてほしい。

A. 定期性預金の金利がゼロコンマ数%程度では預金は動かないが、1%になると定期性預金にシフトしていくと思われる。政策金利が数年のうちに打ち止め感が出るかどうかも重要であり、打ち止め感が出てくれば、そこで大きく定期預金にシフトすることも考えられる。ただ、現状ではそこまでの金額は動かず、投資にシフトするインセンティブの方が高いと考えている。そのため、当社のアセットをどのように組み替えていくかについては、現時点で議論していない。

【市場運用】

Q. 有価証券平残が減少するように見えるが、円債・外債はどのような内訳か、中計期間中のキャピタルアロケーションでは増加しているが今期はまだ増やさないという意思なのか教えてほしい。

A. 有価証券平残を大きく減らすという意識はないが、2025年度は少しリスクを抑制気味に運用したいという意味で、このような計画を立てている。一方、全体として有価証券マーケットのボラティリティが上がっている中、リスク面からキャピタルアロケーションは高めている。残高とキャピタルアロケーションは違う方向となっているが、引き続き有価証券は重要な収益源として注力していく。円債については、金利上昇局面が続くという前提で見ているため、投資タイミングは見極めたい。外債については、米国・欧州ともに金利は下がる局面にあると考えており、特殊要因を除くと景気は減速局面にあることから、米国債についてはヘッジ付が有効であると考えている。引き続き外債が中心になると思うが、円債も円金利・政策金利の動向次第では混ぜていくことも考えている。

Q. 円債について、IRRBBをみるとリスクは抑制的に運用しているように思う。長期金利が上昇している中で、取組方針について教えてほしい。

A. おそらく日本銀行は金利を上げたいが、トランプ関税のこともあって、上げられないのが現実ではないか。物価が3%近く上昇し、日銀も中立金利水準について言及して政策金利も追従して然るべきだが、政策金利を0.5%で抑えている限り、金利は上昇しにくいと考える。いずれ政策金利は動き出すと思うが、長期金利が1.5%を超えて2%が見えてきた局面において、1.6%、1.7%、1.8%と金利が上昇する中で投資するタイミングはあると思う。ただ、そのような状況になれば、財政の問題もクローズアップされ、ボラティリティが高まることも懸念されるため、現時点では20年債や30年債に取り組む考えはない。

【政策保有株式】

Q. 政策保有株式については、2026年度までに簿価ベースで250億円削減する目標に対し、1年目は71億円の実績であるが、今後売却を加速していくという組立てか、また時価ベースでの削減計画は検討していないのか教えてほしい。

A. 残り2年で180億円、等分すると毎年度90億円ずつ削減する必要があり、損益計画には相応の売却利益を織り込んでいる。また、時価ベースでの削減計画については、株式相場によるブレもあるため、簿価ベースの方が分かりやすいと考えている。

【船舶部門】

Q. シップファイナンスについて、米国関税政策やマクロ経済の影響もあると思うが、船主の投資マインドに変化はあるか。

A. 大手の海運オペレーターは、業績の下方修正を行うなどマイナスの影響を織り込んでおり、傭船料の下落、荷動きの鈍化に繋がることを懸念している。ただ、当社の顧客は定期傭船が多いため、短期傭船ほどは左右されず、大手のオペレーターも忽ちリスクは感じていないと思う。逆に、中国製造の船舶については、米国の入港料の問題が生じているため、日本の造船・海運産業にとってはプラスになる可能性もある。しかしながら、国内造船所のドックは向こう3年程度埋まっており、中国に発注せざるを得ないものもある。ただ、当社の顧客においては、バルカー船を保有する顧客が多く、中小型バルカー船は入港料の対象外となっていることから、問題はないものと考えている。

【地銀再編】

Q. 地銀再編について、統合やアライアンスがいくつか発表されているが、改めて当社のスタンスを教えてください。

A. TSUBASA アライアンスの10行のうち2行が統合を発表したため、驚きとともに、取り巻く環境を踏まえば当然に思う。地方の経済が縮小し、人口が減少する中で、果たしてこのままで良いのかと私を含め経営者は皆考えている。銀行の数が多いのは事実であり、サイバーセキュリティやシステムの問題で様々なコストが増加しており、それらを抑制するための選択肢として再編は当然にあると考える。アライアンスの中で対応する方法もあり、大きく減らすためには経営統合等の方法もあると思う。但し、あくまで一般論としての話である。

以 上